

▽▲組合本部活動だより▲▽

《総合政策部》 福祉対策活動 活動の概要

全国健康保険協会の船員保険協議会に被保険者側委員として参画し、地域医療機能推進機構（JCHO）のもと横浜保土ヶ谷中央病院と東京高輪病院で実施されている「無線医療助言事業」や、日本水難救済会によって運営されている「洋上救急事業」の安定的かつ円滑な運営が継続されるよう注視している。また、船員保険・福祉事業の充実、被保険者に対する周知徹底などを求めている。

また、本組合が運営する雇用安定・教育研修等事業については、3級、4級、5級海技士の口述試験対策講習の開催や、船員法上、外部機関での講習と認められた船内調理研修および船舶料理士研修など、組合員のニーズに沿った事業展開を図るべく取り組んでいる。アスベスト・年金問題については、相談窓口を置き、丁寧な対応に努めているほか、外部の船員福祉関係諸団体の運営などに積極的に参画し、船員の立場を代表し、船員福祉の充実に向けて積極的な意見反映に努めている。

■公的審議会など

◇第55回船員保険協議会（3月14日）◇継続審議としていた令和4年度事業計画及び予算（案）について審議を行い、組合側より質し、審議の結果承認された。

▽船員手帳健康証明書データの電子的な収集方法について

▽ジェネリック医薬品の使用促進を図る計画の見通し等について

◇第56回船員保険協議会（7月15日）◇事務局より、令和3年度決算報告書ならびに事業報告書（案）について説明が行われた。組合側より、毎月勤労統計調査に伴う船員保険の追加給付の進捗状況、一部ジェネリック医薬品製造販売企業における不正製造に端を発するジェネリック医薬品の供給不足解消への見通しなどについて質し、決算報告書ならびに事業報告書（案）は了承された。

その他の議題として報告された三崎船員保険保養所を、本年度末をもって廃止する件に関し、組合側より、船員保険加入者の福利厚生施設の役割を果たしていることから、代替施設を確保するよう要請した。

また、組合側より、全国健康保険協会第56回船員保険の船員保険担当理事の短期間での交代（異動）に関して、船員保険制度は専門性が高いことから事業の安定性を踏まえ、交代（異動）への配慮を求めた。